

施策名：信頼される学校づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
私立幼稚園運営費	こども未来課	1 / 5
私立幼稚園業務改善等支援事業	こども未来課	2 / 5
私立学校運営費補助	私学振興・青少年課	3 / 5
地域の高校活性化支援事業	高校教育課	4 / 5
部活動地域人材活用事業	体育保健課	5 / 5

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	私立幼稚園運営費		事業期間	昭和45年度～令和年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
				施策区分	信頼される学校づくりの推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童及び保護者のニーズが多様化する中で、教育の質の向上と個々の児童に合わせた個性豊かな私学教育が求められている。	事業の目的	私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保を図るため、私立幼稚園に私学振興費などを助成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①私学振興費 運営費補助(一般) 私立幼稚園への経常的経費に対する助成(23園) 特別支援教育費補助 心身障がい児の教育に必要な経費に対する助成(28園) 教育推進補助 預かり保育(23園)や子育て支援(20園)に対する助成 ※特別支援教育補助及び教育推進補助に係る経費は、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園も対象となる。	①	793,711	総コスト	910,656	917,613	960,455
	②	119,580	事業費	906,656	913,613	956,455
	③		(うち一般財源)	738,678	747,024	817,651
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
②施設型給付費(H27～) 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園への補助(9園)	計	913,291	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	私学振興費の補助対象である私立幼稚園数(園)	目標値		25	23	17		87%	目標値						
実績値			25	23			実績値								
達成率			100.0%	100.0%			達成率								
施設型給付費の補助対象である私立幼稚園数(園)		目標値		7	10	12		13%	目標値						
		実績値		9	9				実績値						
		達成率		128.6%	90.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
私学振興費の補助対象である幼稚園に通う園児数(人)	目標値		3,782	3,534	2,789		a	本事業の実施により、保護者負担の軽減を図り、学校経営の健全性を確保するとともに、児童の教育条件の維持向上に寄与した。
	実績値		3,949	3,700				
	達成率		104.4%	104.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 教育の質の一層の向上 保護者負担の軽減、幼稚園人材の確保 ※平成27年度に子ども・子育て支援新制度がスタートし、令和元年度は6園が施設型給付施設へ移行するため、私学振興費による助成件数は減少	今後の事業方針 ・私立幼稚園が公教育に果たす役割の重要性に鑑み、事業を継続				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	私立幼稚園業務改善等支援事業		事業期間	平成30年度～令和 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	信頼される学校づくりの推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども未来課		評価者	こども未来課長 御手洗 洋子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	私立幼稚園における園務が多様化・複雑化する中で子ども・子育て支援新制度への円滑な移行の促進が求められている。	事業の目的	幼稚園における園務を改善するため、業務のICT化を促進し、幼稚園教諭の事務負担の軽減を図ることや、認定こども園等への移行に係る事務負担を軽減するための費用の一部を補助することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な移行の促進を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①認定こども園等への円滑な移行のための準備支援 認定こども園の認可・認定又は施設型給付費の支給に係る施設としての確認等、私立幼稚園が子ども・子育て支援新制度に移行する際に都道府県又は市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する場合に係る費用等を助成(1園) ②園務改善のためのICT化支援 指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理等の業務について、ICT化を促進し、園務改善のための支援システムの導入等に必要となる費用を助成(1園)	①	4,000	総コスト		1,608	13,100
	②	2,632	事業費		608	12,100
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費		1,000	1,000
	計	6,632	職員数(人)		0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援数(園)	目標値			1	5		60%	目標値						a
実績値				1			実績値								
達成率				100.0%			達成率								
園務改善のためのICT化支援数(園)		目標値			1	5	40%	目標値							
		実績値			1				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
施設型給付への移行率(%)	目標値			43.4	80.3		a	本事業の実施により、事務負担の軽減を図り、子ども・子育て支援新制度への円滑な移行の促進に寄与した。
	実績値			72.1				
	達成率			166.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度への移行率の向上 新制度への移行に伴う申請作業や支援システム等が不十分 	今後の事業方針 ・子ども・子育て支援新制度への移行の際の更なる促進に資するため、事業を継続				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	私立学校運営費補助	事業期間	昭和45年度～令和年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	信頼される学校づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	私学振興・青少年課	評価者
					私学振興・青少年課長 森 優子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	児童・生徒及び保護者のニーズが多様化する中で、学力など個々の児童・生徒に合わせた個性豊かな私学教育が求められている。	事業の目的	私立小・中・高等学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るとともに、魅力ある私立学校づくりを支援するため、私立学校の運営費等について助成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①運営費補助(一般) 私立学校の経常的経費への補助(19学校)	①	3,325,425	総コスト	3,347,348	3,423,322	3,513,240
②個性輝く私立学校づくり 学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成(14高等学校)	②	100,000	事業費	3,339,348	3,415,322	3,505,240
③過疎地域対策 過疎地域の私立高等学校への経常的経費の助成(1高等学校)	③	18,943	(うち一般財源)	2,874,734	2,937,468	2,986,878
④教育改革特別補助 スクールカウンセラーの配置などの教育改革の取組への助成(14高等学校)	④	8,400	人件費	8,000	8,000	8,000
	計	3,452,768	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	運営費補助私立学校数(校)	目標値	19	19	19			96%	過疎地域の私立高等学校数(校)	目標値	2	1	1		
	実績値	19	19					実績値	1	1					
	達成率	100.0%	100.0%					達成率	50.0%	100.0%					
個性輝く学校づくりに取り組む私立高等学校数(校)	目標値	14	14	14			3%	教育改革に取り組む私立高等学校数(校)	目標値	14	14	14		0%	
	実績値	14	14					実績値	14	14					
	達成率	100.0%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数(人)	目標値	10,211	10,499	10,436			a	公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の育成を支援することができた。
	実績値	10,499	10,475					
	達成率	102.8%	99.8%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・個性輝く私立学校づくりの一層の推進	今後の事業方針 ・私立学校が公教育に果たす役割の重要性にかんがみ事業を継続				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域の高校活性化支援事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
				施策区分	信頼される学校づくりの推進				
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 久保田 圭二		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子高齢化の進行に伴い、生徒数の更なる減少が見込まれる中、地域の高校においては、地元で信頼され生徒から選ばれる魅力ある学校づくりが喫緊の課題である。	事業の目的	地元で信頼され生徒に選ばれる魅力ある学校づくりや、地域の活力となる学校づくりを推進するため、地域の高校が、地元住民や中学校と連携し、生徒の学力向上や魅力・特色ある学校づくりの取組を企画・実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域や中学校と連携し、魅力・特色ある学校づくりに取り組む学校を支援 対象：大分・別府市以外の高等学校から指定(16校) ・地域との連携による学校魅力化・特色化プロジェクト 「学力向上プロジェクト」 「学力向上プラスワンプロジェクト」 ・地域の高校拠点化プロジェクト 「まなび・自己実現プロジェクト」 「げんき・活力プロジェクト」 「創生スキル向上プロジェクト」	①	35,000	総コスト	29,292	43,750	
	②		事業費	19,292	33,750	
	③		(うち一般財源)	19,292	33,750	
	④		人件費	10,000	10,000	
	計		35,000	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
指定校における中学生の体験入学者数(人)	目標値		2,400	2,880		2,880	100%	目標値							a
	実績値		3,631	3,792		3,792		実績値							
	達成率		151.3%	131.7%		131.7%		達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
大分・別府市以外の高等学校における欠員数(人)	目標値		172	170		170	a	小中学校と連携した学力向上の取組や、文化継承活動等の地域と協働した活動により、指定した16校においては、中学生の体験入学者数は目標を大きく上回り、事業実施前の平成28年と比較して、総欠員数も減少した(198人→132人)。特に日田三隈高校においては、市内の中学校卒業生が大きく減少(58人減)する中で欠員1人に止めることができた。	
	実績値		236	179		179			
	達成率		62.8%	94.7%		94.7%			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 3年間の取組を活かした更なる魅力化・特色化の推進 市町村教育委員会や教育事務所との連携強化による積極的な情報交換 ホームページ、広報紙や研修会等を活用した広報の徹底 	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	・地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるため、地域資源を活用した探究学習の実践など地域と連携した取組を強化する「地域の高校魅力化・特色化推進事業」を令和元年度から実施

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	部活動地域人材活用事業		事業期間	平成30年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造			
				施策区分	信頼される学校づくりの推進					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 加藤 寛章			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>教員の多忙化や担当する部活動が専門外であることによる精神的負担が深刻な問題になっており、その解消のため、高いスキルを持った外部指導者の確保及びチーム学校のスタッフとしての研修の充実が求められている。</p>	事業の目的	<p>教員の部活動指導にかかる負担軽減と経験者による指導の充実を図るため、公立中学校及び県立高校に部活動指導員を配置する。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①部活動指導員活用事業 ・公立中学校30校に各校2人、計60人を配置 ・県立高校3校に各校2人、計6人を配置 ・研修会の開催(年1回) ②外部指導者研修の充実・徹底 外部指導者を対象とした、安全管理や体罰防止を含む指導力向上研修を開催	①	16,745	総コスト		19,838	
	②	98	事業費		9,838	
	③		(うち一般財源)		6,427	
	④		人件費		10,000	
	計		16,843	職員数(人)		1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	部活動指導員活用校数(校)	外部指導者研修受講者数(人)	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値		達成率	目標値	実績値	達成率					
a	部活動指導員活用校数(校)	目標値			33	50	50	99%			目標値						a
		実績値			32						実績値						
		達成率			97.0%						達成率						
	外部指導者研修受講者数(人)	目標値			200	200	200	1%			目標値						
		実績値			71						実績値						
		達成率			35.5%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
a	部活動指導員の配置による教員の部活動指導時間の削減(時間)	目標値		2.00	2.00	2.00	a	部活動指導員の活用により、教員の部活指導に係る負担が軽減した。
		実績値		2.21				
		達成率		110.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 部活動指導員の確保 外部指導者研修について、参加しやすい期日や開催地の設定 	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 公立中学校への部活動指導員の配置拡充 合理的かつ効率的・効果的な部活動を推進するため、スポーツ医科学の知識の共有を図るとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携など、地域の実情に応じた新たな部活動モデルの創出を推進する「学校部活動充実支援事業」を令和元年度から実施